

教育子ども委員会
説明資料
(追加分)

令和4年3月17日

教育委員会

目 次

	頁
1 学校福祉専門員について . . .	1
2 キャリアナビゲーターについて . . .	2
3 学習支援講師について . . .	3
4 いじめ防止対策に係る調査検証について . . .	4
5 「学校の福祉的機能の充実」における廣澤前副市長の関わりについて . . .	5

1 学校福祉専門員について

区 分	内 容
役 割	○スクリーニングや学校生活アンケート等の子ども一人ひとりを見守るための手法を、学校現場でより効果的に活用するために調査・研究する。 ○これらの手法が、学校現場で有効に運用されているかを確認するために学校を巡回するとともに、校内ケース会議に参加し、必要に応じて適切な社会資源を提案する。
配置時間・人数	年間 280 時間×30 人（会計年度任用職員）
資格要件	以下のいずれかの資格を有する者を対象とする。 ○心理：公認心理師、臨床心理士 ○福祉：社会福祉士、精神保健福祉士 ○医療：看護師、保健師
採用時期	1 学期中

2 キャリアナビゲーターについて

(1) 経緯

子ども・若者の自立支援という視点で、子どもの針路を応援する取り組みを力強く推進していきたいという市長の思いを受けて、子ども青少年局が平成30年度予算に計上し、「子どもライフキャリアサポートモデル事業」として実施した。

(2) 予算額及び配置人数

(単位：千円、人)

区 分	教育委員会		(参考) 子ども青少年局		計	
	予算額	配置人数	予算額	配置人数	予算額	配置人数
平成30年度			61,378	6	61,378	6
令和元年度			104,005	6	104,005	6
2年度	130,985	16	175,809	14	306,794	30
3年度	261,339	18	155,295	12	416,634	30
4年度	598,610	60			598,610	60

(注) 令和2年度及び3年度の教育委員会の欄には、ナゴヤ子ども人生応援サポーターの予算額及び配置人数を掲げた。

3 学習支援講師について

(単位：千円、校、％)

区 分		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
子どもの 未来応援 講 師	予 算 額	153,073	154,418	164,070	177,421	194,538
	希望校数	497	251	227	215	212
	配置校数	160	80	85	90	93
	配 置 率	32.2	31.9	37.4	41.9	43.9
不 登 校 対応支援 講 師	予 算 額	82,335	81,701	81,701	83,399	93,198
	希望校数	178	184	182	187	212
	配置校数	40	40	40	40	42
	配 置 率	22.5	21.7	22.0	21.4	19.8
日 本 語 指導講師	予 算 額	59,252	58,795	58,795	58,898	63,956
	希望校数	218	209	184	157	75
	配置校数	62	62	62	62	31
	配 置 率	28.4	29.7	33.7	39.5	41.3
発達障害 対応支援 講 師	予 算 額	122,324	121,382	121,382	124,009	131,870
	希望校数	253	242	239	234	243
	配置校数	65	65	65	65	65
	配 置 率	25.7	26.9	27.2	27.8	26.7

(注1) 平成30年度までの子どもの未来応援講師の欄には、学習指導支援講師の数値を掲げるとともに、平成29年度の希望校数、配置校数は前期・後期の合計の校数を掲げた。

(注2) 日本語指導講師の平成29年度から令和2年度の希望校数、配置校数は前期・後期の合計の校数を掲げた。

4 いじめ防止対策に係る調査検証について

(1) 経緯

区 分	内 容
3年 7月30日	○名古屋市いじめ問題再調査委員会が調査結果を市長に答申
10月 2日～ 11月23日	○廣澤副市長を座長とする「学校でのいじめによる自死防止対策検討プロジェクトチーム」を開催（計3回）
12月 9日	○プロジェクトチームによる学校でのいじめによる自死防止等についての提案・意見を公表
4年 1月14日	○総合教育会議を開催し、総合教育会議のもとにいじめ防止対策に係る調査検証機関を設置することを決定

(2) 調査検証の概要案

区 分	内 容
委 員	弁護士3名、学識経験者2名（心理学・教育学等）の計5名
内 容	○名古屋市いじめ対策検討会議による過去の提言等を学校・教育委員会が実践できているかを調査検証する。 ○各区1校の実地調査を行う。（各学校での調査は2日間程度） ○実地調査では文書の確認と、教員や児童生徒へのヒアリングを行う。 ○調査で判明した改善点や、他校の参考となる事例等を検証報告書にまとめ、公表する。
調査検証の 補助業務	○調査検証機関が調査対象となる教育委員会から独立して調査検証を行うために、以下の補助業務を民間事業者に委託する。 ・調査検証項目の作成補助 ・調査検証機関の会議及び実地調査に係る日程調整 ・実地調査の記録の作成、会議資料の作成補助

5 「学校の福祉的機能の充実」における廣澤前副市長の関わりについて

(1) 廣澤前副市長への聞き取り内容

○市長から折に触れて相談があり、事例を調査し、あるいは文部科学省や有識者へ問い合わせる等して、調査結果や自分の意見を市長にフィードバックした。

○とりわけ、「1人の子も死なせないナゴヤ」をテーマとして、「学校福祉専門員」、「キャリアナビゲーター」、「いじめ防止対策の調査検証」について重点的に話し合った。

(2) 廣澤前副市長が関わった事項

ア 人員

(単位：人)

区 分	3年度	4年度	差 引
学校福祉専門員	—	30	30
キャリアナビゲーター	30	60	30

イ 事業費

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	差 引
いじめ防止対策の調査検証	—	26,000	26,000

